

令和元年度(2019年度)

管理事業名	千里南地区センター再整備事業				総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 9 千里南地区センター再整備費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
千里南地区センター再整備事業						
事業の目的と概要 【目的】 千里南地区センターにおける公共施設や都市基盤の再整備を行い、魅力あふれるにぎわいのあるまちを目指します。 【概要】 都市再整備計画の第1期事業では、阪急電鉄南千里駅の西側で公共公益施設の整備や、駅前交通広場の再整備を行い、平成27年度(2015年度)からの第2期事業では、駅東側で歩行者デッキを再整備し、エレベーター設置と合わせて、歩行者動線の確保やバリアフリー化に努めるとともに、公共広場の整備を進めます。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	72	87	100	(執行事業費累計/総事業費)
成果の説明	千里南地区センター再整備事業では、平成30年度(2018年度)に公共広場の整備工事等が完成し、予定していた工事は全て完了しました。令和元年度(2019年度)は、公共広場の用地取得を行い、本事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10,457	735	-	△735
経常収入 小計(a)	10,457	735	-	△735
給与関係費	23,996	24,143	7,993	△16,150
物件費	17,720	6,469	2,470	△3,999
維持補修費	22,019	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	13,694	25	△13,669
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	2,114	3,322	1,208
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	659	△1,300
退職手当引当金繰入額	8,388	1,688	△13,135	△14,823
支払利息	4,137	3,824	-	△3,824
その他	11,093	-	-	-
経常費用 小計(b)	89,233	53,893	1,334	△52,558
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△78,776	△53,157	△1,334	51,823
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	54,241	106,000	152,000	46,000
特別収入 小計(d)	54,241	106,000	152,000	46,000
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	54,241	106,000	152,000	46,000
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△24,535	52,843	150,666	97,823
一般財源充当額	98,282	206,143	36,025	△170,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	73,747	258,986	186,691	△72,295

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数の減少により給与関係費の減 ※月平均事業従事人数 平成30年度 3人→令和元年度 1人

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,457	735	-	△735
行政サービス活動支出	71,128	52,103	13,027	△39,076
行政サービス活動収支差額	△60,672	△51,367	△13,027	38,340
投資活動収入	54,241	106,000	152,000	46,000
投資活動支出	55,986	456,347	380,198	△76,149
投資活動収支差額	△1,745	△350,347	△228,198	122,149
財務活動収入	10,000	242,400	205,200	△37,200
財務活動支出	45,865	46,828	-	△46,828
財務活動収支差額	△35,865	195,572	205,200	9,628
収支差額 合計	△98,282	△206,143	△36,025	170,118
一般財源充当額	98,282	206,143	36,025	△170,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 社会資本整備総合交付金 152,000千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	241 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり4円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	145 円	
	令和元年度	373,978 人	4 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	50,975	659	△50,317
未収金	-	-	-	地方債	49,016	-	△49,016
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	659	△1,300
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	455,709	-	△455,709	固定負債	755,075	211,427	△543,648
土地	396,214	-	△396,214	地方債	735,134	205,200	△529,934
建物・工作物	59,495	-	△59,495	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	6,227	△13,714
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	806,051	212,086	△593,965
土地	-	-	-	純資産	△350,342	△212,086	138,256
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△350,342	△212,086	138,256
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	455,709	-	△455,709
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	455,709	-	△455,709				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

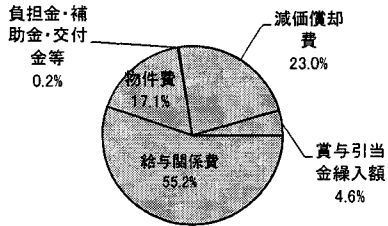
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	△ 4,483	千円	千円	千円	千円	-4,483
内、時間外勤務手当	814	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

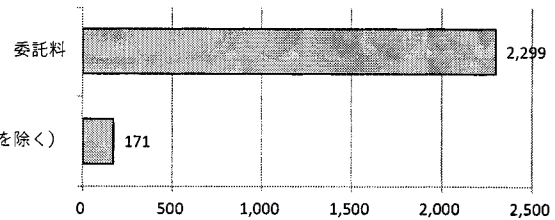
勘定科目	増減理由
土地	事業完了に伴う公共広場整備用地の移管により、396,214千円の減
建物・工作物	事業完了に伴う工作物の移管により、59,495千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		56.8	37.1	9.2	△ 27.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里南地区センター再整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し、事業を進めております。事業が完了したため、事業用資産が減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当初の目標どおり公共施設の整備が完了し、また当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。